

## TPP交渉参加表明に対する談話

2013年3月15日

全国農団労 中央執行委員長 大谷 昇

1. 本日、安倍総理は先の日米共同宣言を受けて、TPP交渉参加を表明した。しかしながら、安倍総理が交渉参加の理由としている「聖域の確保」は何ら実効性のない空手形であったことが、その後の報道等でも明らかになっている。
2. 政府与党である自民党は、コメ・麦・牛肉・豚肉・乳製品・甘味資源作物を関税撤廃の例外扱いとすることを求めるとして交渉参加を認めた。だが、これらの品目が関税撤廃の例外扱いになる保証はなく、日本の食料自給率・自給力に深刻な打撃を与える可能性は極めて高いと言わざるを得ない。
3. また、ポストハーベストやGM(遺伝子組み換え)表示など食の安全にかかわる問題がなおざりにされる懸念も払拭できていない。更に、公的医療保険制度が骨抜きにされる危険性や、労働規制が限りなく緩和されることも想定される。
4. TPPは食料・農業だけでなく、国民生活全般に亘って極めて大きな影響を与える「経済連携」協定である。しかし、それにも関わらず何ら情報を開示せず、国民的議論を経ないまま交渉に参加することは極めて遺憾であり、全国農団労は総理の拙速な交渉参加表明に対して怒りをもって糾弾する。
5. TPPの本質は「自由貿易の推進」ではなく、グローバル企業による国境を超えた利潤の追求であることは明らかだ。自らの利潤のためには、侵出先の国の主権や労働者・市民の人権を顧みることのないグローバル企業にとって、人と人との繋がりによって成り立つ協同組合やその事業は利潤追求の阻害要因となる。従って、TPPに参加することは協同組合運動の終焉を招くことにも繋がりがかねない。
6. 私たち全国農団労は、今後も全力を挙げてTPP参加阻止に向けた運動を強めることを改めて確認する。そのために他の労働組合(産別)をはじめ広汎な仲間との共闘を追求する。更に、それぞれ地域の労働者・農家・市民に対して、TPPがもたらす危険性や問題点を発信し、国民的なTPP参加阻止のうねりを創り出すことをここに明らかにする。

以上